

2021年3月17日

伊豆市で事業を営む  
個人事業者、中小企業者の皆様へ

## 第2回 伊豆市地域経済応援給付金申請要領

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の減少で売上が減少した市内中小企業者及び個人事業者に対して応援給付金を交付します。

### <応援給付金の概要>

2020年12月から2021年2月までのいずれかの月の売上額が前年同月に比べて30%以上減少した場合

法人・個人事業者  
一律10万円を支給

### <申請期間>

2021年3月17日(水)から2021年5月31日(月)まで

※新型コロナウイルス感染症対策として申請書の提出は、原則郵送を基本とします。

# 伊 豆 市

◆交付要件及び交付額等

1. 交付の要件

新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内の事業者の経営の安定及び事業継続を支援することを目的に2回目の伊豆市地域経済応援給付金を支給します。

次の(1)～(3)のすべてに該当する必要があります。

(1) 市内で事業を営んでいること

|          |  |
|----------|--|
| 法人の場合    | 市内に事業所があること  |
| 個人事業者の場合 | 市内に住所又は事業所があること<br>※個人事業者で住所が市外にある場合でも店舗等が伊豆市内にある場合は対象となります。 |

(2) 中小企業基本法第2条にある中小企業者(個人事業者)及び市長がこれに準ずるものとして認めるもの

○中小企業者とは

| 業 種                            | 下記のいずれかに該当する会社又は個人事業者 |        |
|--------------------------------|-----------------------|--------|
|                                | 資本金                   | 雇用従業員数 |
| ①製造業、建設業、運輸業、その他の業種<br>(②～④除く) | 3億円以下                 | 300人以下 |
| ②卸売業                           | 1億円以下                 | 100人以下 |
| ③サービス業                         | 5千万円以下                | 100人以下 |
| ④小売業                           | 5千万円以下                | 50人以下  |

※常時雇用する従業員の数が20名以下の小規模企業者も対象となります

○個人事業者とは

会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている個人(フリーランスを含む)

※大企業を除く、中小・小規模事業者や個人事業者が対象となります。また、農業法人、NPO法人なども対象となります。

(3) 次のことに該当すること

- ・2020年1月1日から同年12月31日の間に事業の実態があること
- ・2020年12月から2021年2月までのいずれかの月の売上額が、前年同月比で30%以上減少していること（前年同月の売上額の比較ができない場合）
- ・営業期間が1年に満たない事業者は、2020年10月末までに創業をしていること
- ・主たる事業の前年の売上額が240万円以上あること（事業収入のみが対象となります。不動産、配当、給与、雑収入等は対象外）
- ・2021年1月までに納期限が到来した市税及び上下水道料、その他、市に納めるべき料金に滞納がないこと（納税等の猶予申請をしている期間を除く）
- ・代表者や役員等が伊豆市暴力団条例第2条に規定する暴力団員、暴力団員等又は、これらのものと密接な関係を有するものでないこと
- ・今後、事業を継続する意思があること

※ \_\_\_\_\_ は(補足留意店)を参照

(補足、留意点)

2020年1月1日から同年12月31日の間に事業の実態があること

上記の期間に営業の実態(店舗等)があることが給付の条件となります。(2021年1月1日以降に創業している場合は、給付金の対象外となります)

前年同月の売上額の比較ができない場合

申請日において、概ね開業から1年未満であり前年同月に事業を行っていない場合は、営業実績のあった月の売上額の平均で比較する月の売上額を算出します。(白色申告している個人事業者も同じ)

⇒ 算出方法①参考

2020年10月末までに創業

創業1年未満の事業者については前年同月に事業を開始されていないことがあるので、遅くとも10月中に開業がされていないと11月(1月分)の売上が確認できません。

減少した月に対して比較する月がない場合は、平均売上額で比較します。

⇒ 算出方法②参考

### 前年の売上額が 240 万円以上

2020 年又は、2019 年の年間の売上額が 240 万円に満たない場合は、給付金の対象となりません。

また、開業から 1 年未満の事業者は、年間売上額を営業実態があった月数で割った平均売上額が **20 万円以上** あれば対象となります。

⇒ 算出方法③

### 2021 年 1 月までに納期限が到来した市税及び上下水道料

市税等に滞納がある場合は、給付金の対象となりません。(市税等の猶予申請をしている場合を除く)

### 算出方法①

開業から 1 年未満であり、前年同月に事業を行っていない場合は、下記の算出方法により比較する月の売上額を算出します。

2020 年の売上額を営業月実態があった月数で割った平均の売上額と比較して **30% 以上減少** していること(白色申告している個人事業者などもこの方法で算出します)

| 2021 年 |     |     |     |     |     |     |     |     |     |      |      |      | 単位: 万円 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|--------|
|        | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 |        |
| 売上     | 20  | 50  | 30  |     |     |     |     |     |     |      |      |      |        |

2021 年 1 月に売上額が減少し前年同月に営業実績がない場合  
2020 年の平均売上額で比較する (**30% 以上の減少を確認**)  
計算式  $(75-20)/75*100$  **減少率 73%**

| 2020 年 |     |     |     |     |     |     |     |     |     |      |      |      | 単位: 万円 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|--------|
|        | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 |        |
| 売上     |     |     |     |     |     |     |     | 開業  | 50  | 70   | 80   | 100  |        |

9 月から 12 月の合計 300 万円 (50+70+80+100)  
計算式  $300/4=75$  万円 **平均売上額 75 万円**  
※平均売上額が **20 万円以上** あること

### 算出方法②

創業1年未満で2020年12月を減少した月とする場合は、12月を除く2月分の平均売上で比較してください。

単位：万円

|    | 2020年 |     |     |     | 2021年 |    |    |    |    |    |    |    |
|----|-------|-----|-----|-----|-------|----|----|----|----|----|----|----|
|    | 9月    | 10月 | 11月 | 12月 | 1月    | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 売上 | 開業    | 100 | 80  | 30  | 70    | 85 |    |    |    |    |    |    |

売上のある10月と11月の平均売上額を算出  $(100+80)/2 =$  **平均売上額 90万円**

計算式  $(90-30)/90*100$  **減少率 66%減**

### 算出方法③

創業1年未満の事業者で2020年の売上額が240万円に満たない場合は、平均売上額が**20万円以上**あるか確認してください。

単位：万円

|    | 2020年 |    |    |     |     |     | 2021年 |    |    |    |    |    |
|----|-------|----|----|-----|-----|-----|-------|----|----|----|----|----|
|    | 7月    | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月    | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 売上 | 30    | 35 | 40 | 45  | 20  | 10  | 10    | 15 | 40 |    |    |    |

$(30+35+40+45+20+10) =$  2020年売上額 180万円

$180/6 =$  **平均売上額 30万円** ※平均売上額が**20万円以上**あること

2. 交付額 法人、個人事業者ともに一律10万円  
(1事業者1回まで)

3. 交付の対象とならない者

(1) 代表者や役員等が伊豆市暴力団条例(平成24年伊豆市条例第2号)第2条に規定する暴力団員、暴力団員等又は暴力団員若しくは暴力団員等と密接な関係がある者

(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」及び当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う者

(3) 政治団体

(4) 宗教上の組織若しくは団体

(5) (1)～(4)までに掲げる者のほか、給付金の趣旨に照らして市長が適当でない判断する者

◆申請手続き

1. 申請に必要な書類(法人・個人事業者)

|   | 提出書類   | 法人         | 個人 |
|---|--|------------|----|
| ① | 伊豆市地域経済応援給付金(第2回)申請書   | ○          | ○  |
| ② | <b>【法人】</b><br>・確定申告書 別表第1の写し(1枚)<br><u>※收受日付印が押印されていること</u><br>・法人事業概況説明書の両面の写し(2枚)   | ○          | ×  |
|   | <b>【個人事業者】</b><br>・確定申告書 B 第1表の写し(1枚)<br><u>※市外に住所がある事業者については、<u>收受日付印が押印されていること</u>(市内に住所がある事業者は、<u>收受日付印は不要です</u>)</u><br>・所得税青色申告決算書の両面の写し(2枚)<br>・収支内訳書の写し(2枚) ※白色申告 | ×          | ○  |
| ③ | 売上の減少を示した書類<br>※対象とする月分と前年同月分の両方が必要となります。<br>(前年売上額は確定申告書類で確認することもできます)  | ○          | ○  |
| ④ | 市内で事業を行っていることを証明する書類<br>(登記事項証明書、住民票、営業許可証、水道料金等の領収書、パンフレット、等)   | ○          | ○  |
| ⑤ | 誓約書  | ○          | ○  |
| ⑥ | 通帳の写し(表紙と通帳を開いた1、2ページの写し)<br>※申請書と口座名義人が同一のもの  | ○          | ○  |
| ⑦ | 請求書  | ○          | ○  |
| ⑧ | その他市長が必要と認める書類   | 必要に応じて求めます |    |

※確定申告書類は、年間売上額が240万円以上あるか確認します。(2020又は2019)

(申請書等の様式の入手方法について)

申請書の様式等は、市のホームページからダウンロードすることができます。

また、以下の場所でも配布しています。

- ・伊豆市役所 産業部観光商工課 伊豆市小立野 24-1
- ・伊豆市役所 天城湯ヶ島支所 伊豆市湯ヶ島 161-1
- ・伊豆市役所 中伊豆支所 伊豆市八幡 500-1
- ・伊豆市役所 土肥支所 伊豆市土肥 670-2

## 2. 申請手続き

(1) 申請受付期間 2021年3月17日～2021年5月31日

### (2) 申請方法

**原則郵送**での申請を基本としています。特定記録にて郵送してください。

宛先 〒410-2413 静岡県伊豆市小立野 24-1

伊豆市役所 産業部観光商工課

※下の宛名シートを切り取ってご活用ください。

### (3) 交付の時期

申請を受理した日(必要な書類が全て揃い、市の審査が終了したとき)から、1～4週間程度で指定の口座に振込みます。

なお、振込み後のお知らせはしませんので、通帳等で入金をご確認ください。

### (4) 問い合わせ

伊豆市役所 産業部観光商工課 応援給付金スタッフ

電話 0558-88-5670

---

<宛名シート> 申請書を郵送する際に切り取ってご活用ください

〒410-2413  
静岡県伊豆市小立野 24-1  
伊豆市役所 産業部観光商工課 行

伊豆市地域経済応援給付金申請書在中

〒410-2413  
静岡県伊豆市小立野 24-1  
伊豆市役所 産業部観光商工課 行

伊豆市地域経済応援給付金申請書在中

様式第1号（第5条関係）

伊豆市地域経済応援給付金（第2回）申請書

年 月 日

伊豆市長 宛て

所在地  
名称  
代表者  
電話番号

確定申告書と同じ住所、法人名等を記入してください。  
申請書、誓約書、請求書の申請者情報は全て一致させてください。

印

伊豆市地域経済応援給付金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請をします。また、申請にあたり、市税等（全ての市税、上下水道料、その他、市に納めるべき全ての料金）の私の納付状況について、調査されることに同意します。

- 1 申請額 100,000円  
2 事業者情報

該当する業種にチェックを入れてください

|                   |                             |  |           |
|-------------------|-----------------------------|--|-----------|
| 業種・事業内容           |                             | <input type="checkbox"/> 農林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 製造業<br><input type="checkbox"/> 卸売小売業 <input type="checkbox"/> 教育学習業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉<br><input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> その他（ ） |           |
| 営業内容              |                             |  |           |
| 事業開始日             |                             | 明・大・昭・平 年 月 日  |           |
| 種別                | <input type="checkbox"/> 法人 | 法人番号(13桁)  |           |
|                   | <input type="checkbox"/> 個人 | 生年月日   | 明・大・昭・平 年 |
| 市内の事業所<br>店舗・事務所等 |                             | 名称   |           |
|                   |                             | 住所   |           |

法人又は個人にチェックを入れ、必要事項を記入

伊豆市内にある事業所の住所を記入してください

3 売上額の減少

| 売上額                       |                  | 確認欄          |                     |
|---------------------------|------------------|--------------|---------------------|
| 前年減少した月の<br>前年同月等<br>( )月 | 売上の減少した月<br>( )月 | 減少額<br>[①-②] | 減少率<br>[①-②]/①*100] |
| ① 円                       | ② 円              | 円            | %                   |

前年又は、前事業年度の比較する月の売上額

本年 30%以上減少した月の売上額

※30%以上減少していること

|                      |    |        |  |
|----------------------|----|--------|--|
| 担当者<br>※伊豆市からの問い合わせ先 | 所属 | 氏名     |  |
|                      | 電話 | e-mail |  |

申請書類の担当者の氏名を記入

|       |     |
|-------|-----|
| 交付決定日 | 受付印 |
|       |     |

様式第2号（第5条関係）

誓約書

伊豆市地域経済応援給付金（第2回）を申請するにあたり、次の内容について誓約します。

- 1 伊豆市地域経済応援給付金（第2回）を重複して申請しません。
- 2 次に掲げる要件を満たしています。虚偽が判明した判明した場合には、給付金を返還します。
  - (1) 令和2年1月1日から令和2年12月31日の間において営業の実態があり、かつ令和2年10月末までに創業していること
  - (2) 市内において、事業を営んでいること
  - (3) 基準期間又はその前年同期間の売上額（法人にあっては基準期間を含む直近の終了した事業年度又はその前期の事業年度の売上額）が240万円以上あること（営業期間が1年に満たない場合は、売上額を営業月数で除した一月の平均売上額が20万円以上あること）
  - (4) 令和2年12月から令和3年2月のいずれかの月の売上額が前年同月と比較し30%以上減少していること。ただし、前年同月と売上比較ができない場合は平均売上額と比較して30%以上減少していること
  - (5) 令和3年1月末までに納期が到来した市税及び上下水道料金、その他市に納めるべき全ての料金に滞納がないこと
- 3 伊豆市から関係書類の提出又は、調査の求めがあった場合には、これに従います。

（伊豆市暴力団排除条例に係る事項）

- 1 役員等（申請者が個人である場合はその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは事務所の代表者をいう。）が次に掲げるいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団員等（伊豆市暴力団排除条例（平成24年伊豆市条例第2号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用したと認められる者
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - (4) 上記(1)から(3)に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- 2 1の各号に掲げる者が、経営に関与していません。
- 3 当社又は私が暴力団員等による不当要求を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、速やかにこれを管轄警察署に報告し、必要な協力を求めます。
- 4 上記1から3に反する場合、市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

伊豆市長 様

申請書、誓約書、請求書の申請者情報は全て一致させてください。

令和 年 月 日

法人の代表者、又は個人が必ず自署してください

所在地  
名称  
代表者

印

様式第4号（第7条関係）

伊豆市地域経済応援給付金（第2回）請求書

年 月 日

伊豆市長 宛て

申請書、誓約書、請求書の  
申請者情報は全て一致させて  
ください。

所在地  
名称  
代表者

代表者印を押印してください

印

伊豆市地域経済応援給付金（第2回）交付要綱第7条の規定により、下記のとおり請求します。

1 請求額 100,000円

申請者本人の名義ですか。また、法人の場合は当該法人の口座となっていますか。

2 振込金融機関（ゆうちょ銀行以外）

|      |                       |    |      |      |      |  |  |  |  |
|------|-----------------------|----|------|------|------|--|--|--|--|
| 金融機関 | 銀行<br>金庫<br>農協<br>信漁連 | 口座 | フリガナ |      |      |  |  |  |  |
|      | 本店<br>支店<br>支所<br>出張所 |    | 名義人  |      |      |  |  |  |  |
|      |                       |    | 種別   | 1 普通 | 2 当座 |  |  |  |  |
|      |                       |    | 口座番号 |      |      |  |  |  |  |

ゆうちょ銀行

|        |       |  |  |   |   |      |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--------|-------|--|--|---|---|------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| ゆうちょ銀行 | 通帳記号  |  |  |   |   | 通帳番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|        | 1     |  |  | 0 | の |      |  |  |  |  |  |  |  |  |
|        | 口座名義人 |  |  |   |   | フリガナ |  |  |  |  |  |  |  |  |

ゆうちょ銀行の場合は  
こちらに記入

|     |     |
|-----|-----|
| 受付印 | 確認済 |
|     |     |

# 確定申告書について

## 確定申告書の写し(法人向け)

- 確定申告書 別表一の写し(1枚)
- 法人事業概況説明書の写し(2枚(両面))

基準期間を含む直近の終了した事業年度(又はその前事業年度)申告書(写し)をご提出ください。**收受日付印と前年売上額を確認します。法人税事業概況説明書では基準期間の前年同月売上額を確認します。**

※基準期間(令和2年1月1日から同年12月31日まで)

【確定申告書別表一】

確定申告書別表一 (法人向け)

令和 年 月 日 事業年度分の法人税申告書

令和 年 月 日 課税事業年度分の地方法人税申告書

1 法人名称  
2 法人住所  
3 法人代表者  
4 代表者住所  
5 代表者生年  
6 代表者性別  
7 代表者職名  
8 代表者役職  
9 代表者印  
10 法人税額  
11 法人税額  
12 法人税額  
13 法人税額  
14 法人税額  
15 法人税額  
16 法人税額  
17 法人税額  
18 法人税額  
19 法人税額  
20 法人税額  
21 法人税額  
22 法人税額  
23 法人税額  
24 法人税額  
25 法人税額  
26 法人税額  
27 法人税額  
28 法人税額  
29 法人税額  
30 法人税額  
31 法人税額  
32 法人税額  
33 法人税額  
34 法人税額  
35 法人税額  
36 法人税額  
37 法人税額  
38 法人税額  
39 法人税額  
40 法人税額  
41 法人税額  
42 法人税額  
43 法人税額  
44 法人税額

【法人税事業概況説明書】

法人事業概況説明書 (FB1006)

1 事業内容  
2 事業内容  
3 事業内容  
4 事業内容  
5 事業内容  
6 事業内容  
7 事業内容  
8 事業内容  
9 事業内容  
10 事業内容  
11 事業内容  
12 事業内容  
13 事業内容  
14 事業内容  
15 事業内容  
16 事業内容  
17 事業内容  
18 事業内容  
19 事業内容  
20 事業内容  
21 事業内容  
22 事業内容  
23 事業内容  
24 事業内容  
25 事業内容  
26 事業内容  
27 事業内容  
28 事業内容  
29 事業内容  
30 事業内容  
31 事業内容  
32 事業内容  
33 事業内容  
34 事業内容  
35 事業内容  
36 事業内容  
37 事業内容  
38 事業内容  
39 事業内容  
40 事業内容  
41 事業内容  
42 事業内容  
43 事業内容  
44 事業内容  
45 事業内容  
46 事業内容  
47 事業内容  
48 事業内容  
49 事業内容  
50 事業内容  
51 事業内容  
52 事業内容  
53 事業内容  
54 事業内容  
55 事業内容  
56 事業内容  
57 事業内容  
58 事業内容  
59 事業内容  
60 事業内容  
61 事業内容  
62 事業内容  
63 事業内容  
64 事業内容  
65 事業内容  
66 事業内容  
67 事業内容  
68 事業内容  
69 事業内容  
70 事業内容  
71 事業内容  
72 事業内容  
73 事業内容  
74 事業内容  
75 事業内容  
76 事業内容  
77 事業内容  
78 事業内容  
79 事業内容  
80 事業内容  
81 事業内容  
82 事業内容  
83 事業内容  
84 事業内容  
85 事業内容  
86 事業内容  
87 事業内容  
88 事業内容  
89 事業内容  
90 事業内容  
91 事業内容  
92 事業内容  
93 事業内容  
94 事業内容  
95 事業内容  
96 事業内容  
97 事業内容  
98 事業内容  
99 事業内容  
100 事業内容

# 確定申告書の写し(個人事業者向け) 青色申告

- 確定申告書 第一表の写し(1枚)
- 所得税青色申告決算書の写し(2枚(両面))

基準期間(又はその前年同期間)確定申告書(写し)をご提出ください。市外に住所がある事業者については、收受受付印があるもの、**市内に住所がある場合は、收受受付印は不要です。**  
 所得税青色申告書では、基準期間の前年同月売上額を確認します。

【確定申告書 第一表】

【所得税青色申告決算書】





## その他 追加で書類を求める例

### e-Tax を通じて確定申告を行っている場合

e-Tax を通じてパソコン等で確定申告を行っている方は、確定申告書の收受日付印の代わりに受信通知を添付してください。(法人及び市外に住所がある事業者)

### 確定申告書に收受日付印がない場合

確定申告書の写し(收受日付印なし)に加え「納税証明書その2」も提出してください。(法人及び市外に住所がある事業者)

※「納税証明書その2」は税務署で発行できます。なお発行の際に手数料が必要となります

### 営業内容がキッチンカーや移動販売事業者の場合

営業内容が移動販売事業者の方は、自動車検査証の写しを提出してください。自動車検査証の「使用の本拠地の位置」が市内の方のみ対象となります。

### 2020年に創業し確定申告が済んでいない法人

申請する前に必ず相談してください。第一期の確定申告が済んでいない法人が申請する場合は、次の3点の要件に該当する必要があります。

- (1) 2020年の売上額から営業実態のあった月数で割った、月の平均売上額が20万円以上あること
- (2) (1)の平均売上額に対し、2020年12月から2021年2月のいずれかの月で売上額が30%以上減少していること
- (3) 追加書類 ・登記事項証明書の写し  
・2020年に営業実態のあった全ての月の売上帳簿等

# 送付前チェックシート

| NO                      | 提出書類                                | 確認事項・チェック                         |                          |
|-------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 1.                      | 伊豆市地域経済応援給付金(第2回)申請書                | 30%以上の売上減少がありますか                  | <input type="checkbox"/> |
| 2.                      | 誓約書                                 | 代表者名を自署していますか                     | <input type="checkbox"/> |
| 3.                      | 請求書                                 |                                   | <input type="checkbox"/> |
| 4.                      | 確定申告書写し                             |                                   |                          |
| (1) 法人                  | ①確定申告書 別表一 1枚<br>②法人事業概要説明書 2枚(両面)  | 収受日付印が押印されているか                    | <input type="checkbox"/> |
| (2) 青色申告<br>個人事業者       | ①確定申告書 第一表 1枚<br>②所得税青色申告決算書 2枚(両面) | 市外に住所がある事業者は、収受日付印が押印されているか       | <input type="checkbox"/> |
| (3) 白色申告<br>個人事業者       | ①確定申告書 第一表 1枚<br>②収支内訳書 2枚(両面)      | (市内に住所がある事業者は、収受日付印は不要)           | <input type="checkbox"/> |
| 5. 売上の減少を示した書類          | 売上が減少した月の帳簿等                        | 令和2年12月から令和3年2月のいずれかの月の記載がありますか   | <input type="checkbox"/> |
| 6. 市内で事業を行っていることを証明する書類 |                                     | 登記事項証明書、営業許可証、電気料金の領収書、住民票等       | <input type="checkbox"/> |
| 7. 通帳の写し                |                                     | 口座名義は申請者本人ですか、また、法人の場合は当該法人の口座ですか | <input type="checkbox"/> |
| 8. その他市長が必要と認めるもの       |                                     | 必要に応じて書類を求める場合があります               |                          |

※提出の前にチェックシートで申請書類の確認をしてください。

## 郵送宛名

原則郵送(特定記録郵便)で提出してください。  
特定記録郵便は、郵便局の窓口で申込みができます。  
下記を郵送用宛名として切り取りご活用ください。

〒410-2413  
静岡県伊豆市小立野 24-1  
伊豆市役所 産業部観光商工課 行

伊豆市地域経済応援給付金申請書在中

## お問い合わせ

平日、午前9時から午後4時まで受け付けています。  
下記の電話番号までお問合せください。

**伊豆市役所 産業部観光商課**  
**応援給付金スタッフ**  
**電話番号 0558-88-5670**